



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	第64期 臨地研究要旨 : 2014年10月 群馬県高崎市 (学会記事) ( fulltext )
Author(s)	
Citation	学芸地理(71): 105-111
Issue Date	2016-02-18
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/145218">http://hdl.handle.net/2309/145218</a>
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

## 第 64 期 臨地研究要旨

2014 年 10 月 群馬県高崎市

## 群馬県安中市麻苧の滝における父滝の後退速度

A 類社会・五島 昂也

滝は河川地形の一つとして日本各地にみられる。滝の後退は、河床の下刻を上流に波及させるため、滝の後退速度を明らかにすることは、河川の河床縦断形の発達速度などを考える上で意義がある。群馬県安中市に存在する利根川水系碓氷川上流の支流には、麻苧の滝とよばれる滝がある。麻苧の滝は父滝・母滝・曾滝・祖滝・自行滝・小滝・孫滝の 7 つの滝で構成され、それらの総称である。碓氷川流域には 4 段の河成段丘が存在し、各段丘の形成年代や、段丘の標高を明らかにした先行研究がある(須貝, 1992)。本研究では、麻苧の滝において最も規模の大きい、高さ 31.8 m の父滝を研究対象として、須貝(1992)による先行研究の成果を用いて、父滝の生成時期と後退距離の推定を行い、後退速度を明らかにすることを目的とする。

現地調査により、レーザー距離計を用いて、碓氷川から父滝までの河床縦断形の測量を行い、その結果と安中市都市計画基本図を用いて、父滝上流から碓氷川までの河床縦断形を作成した結果、麻苧の滝を流れる河川が碓氷川に合流する地点の標高は 392m であることがわかった。父滝は碓氷川との合流地点から水平距離 335m の地点に存在することがわかった。滝は海面の低下、もしくは海面の変化に伴う侵食基準面の低下により生成されると考えられている。河川の支流に滝が生成される場合、侵食基準面の高さは本流の河床標高となる。本研究のように、碓氷川の支流に滝が存在する場合、合流地点の碓氷川の河床標高が基準面の高さとなり、合流地

点が父滝の生成地点となる。このことから父滝の後退距離は 335m であると推定される。

現在の父滝上流部の河床縦断形をもとに、父滝生成直前の河床縦断形を復元すると、碓氷川との合流地点の標高は 427m となった。この値は、須貝(1992)による碓氷川の現河床標高 392m における河成段丘の IV 面(形成期は 20~10ka)の標高(420m)ときわめて近い値となる。したがって父滝の生成時期は 1 万年前~2 万年前であると推定される。これらのことから、父滝の後退距離は 335m、後退に要した時間は 1 万年~2 万年となり、父滝の後退速度を算出すると、0.034~0.017m/年という値が得られた。

## 群馬県碓氷川における河床縦断形と河床堆積物の関係

A 類社会・吉田 隆志

河床縦断形は一般に上方に凹の曲線になっているが、その concavity(凹状の程度)は、河川が異なれば異なるものとなる。河床縦断形の concavity は、河床砂礫の粒径の減少率と密接な対応関係を示すことが明らかにされている。しかし、河床縦断形の concavity に関する研究のほとんどは、河床堆積物の特性や上流域の地質条件という観点から検討されている。

本研究では、河床縦断形の concavity が河床堆積物の粒径と対応関係をもつのかどうかを検証するため、群馬県の碓氷川を研究対象として野外調査を実施した。調査対象区間は、安中市横川付近から高崎市で烏川に合流するまでの約 30km とした。調査対象区間内での河床堆積物の粒径測定を行う地点を 7 地点選定し、各地点に

において河床表面から 10m×10m の範囲を選び、安山岩からなる最大礫 10 個の粒径の測定をおこなった。粒径の測定方法には、折尺を用い、長径、中径、短径の 3 辺を測定し、計測地点における河床堆積物の粒径は、(1)長径の平均値・(2)中径の平均値・(3)三辺の平均値の三つを代表値として算出した。また、現地調査とは別に、2万 5,000 分の 1 の地形図をもとに碓氷川の河床縦断面の作成と、同じく 2万 5,000 分の 1 の地形図から同区間における標高 10m ごとの河床勾配を求めた。

その結果、河床堆積物の粒径が大きくなるほど、河床勾配が大きくなる傾向があることが分かった。このことは河床縦断面の concavity と河床堆積物の粒径とが対応関係をもっていることを示しており、下流ほど河床勾配が緩やかになり、河床堆積物の粒径が小さくなることと対応している。結果として、河床堆積物の粒径は下流ほど小さくなり、河床勾配と比例関係をもつことがわかった。このことから河床縦断面の concavity は、粒径に大きく関係していると解釈される。

### 甘楽町大字秋畑地区における農村芸能の地域的意義

#### A 類社会・田島 大樹

本研究は、現代の農村における過疎化や後継者不足、また中心性の変化などをみていき、そこから伝統的な農村芸能の維持や管理の状況を踏まえて、現在の農村空間における農村芸能の存続の地域的意義や役割を考察することを目的とする。

本研究の対象地域は、群馬県甘楽町大字秋畑梅ノ木平地区とする。梅ノ木平地区は、大字秋畑における集落の中で、人口や面積などが比較的大きい地区である。また 2 つの県道の交差点に位置していることから、小学校や診療所など

の諸施設も多く存在した。そのため秋畑内で中心的役割を担ってきた。しかし、高齢化や人口の減少などが進んでいき、現在では小学校が廃校になり、診療所が廃合するなど、諸施設の統廃合が起きた。また、梅ノ木平地区は、6 つの小地域集団があり、各地域にはそれぞれの神社や祠がある。住民の生活は、農業に従事する人は少なく、多くの人は車で都市の方へ通勤をする。

梅ノ木平地区の農村芸能は、獅子舞があり、秋に行われる秋祭りの中で奉納される。梅ノ木平の獅子舞は、区長や保存会の人を中心となって維持や管理を行う。そして、獅子舞を実際にやる担い手は小学生である。男児 4 人が猿と獅子舞 3 匹を行い、女児 3 人がササラという楽器を演奏する。秋祭りは、毎年 10 月の第 2 週の日曜日に開催している。以前は、土曜日と日曜日の二日間に分けて行われていた。秋祭りの内容は、集落内の 7 つの神社や祠を獅子舞の格好をしてまわる、「七社めぐり」と、獅子舞や演芸を披露する「宵祭り」に分かれる。2014 年の秋祭りでは、一日のみの開催となり、また「宵祭り」が無くなるなど、祭りの規模の縮小がみられた。

現在の梅ノ木平地区の状況から、獅子舞の地域的意義は、地区をまわることで地域の範囲や様子を認識することができることと、世代や集落の枠を超えた地域のコミュニティの場になっていることが言える。

### 高崎市吉井地域における合併後の住民組織が果たす役割と課題

#### A 類社会・判田 旭

市町村合併の結果、行政区域の広域化が進み、その周辺部に位置づけられた地域では地域が埋もれてしまうことへの懸念がある。本研究では、高崎市に編入した吉井地域(旧吉井町)を事例地として、合併後に設けられた地域審議会制度

や従来の地域コミュニティが地域的課題の解決に対して果たしている役割について明らかにし、その課題点を考察する。

吉井審議会は新市基本計画のなかで吉井地域に独自に設定された重点事業に関する審議を行う組織である。したがって、吉井審議会が十分に機能するには、重点事業そのものが民意に基づいたものである必要がある。高崎市の行ったアンケート調査との比較から、重点事業は高崎市と比較した場合の満足度が低く吉井地域で独自に解決することが求められる項目のうち、特に重要な項目に関しては対応していたが、地域の課題を網羅的に解決するものではないことが明らかとなった。

これを補うものとして、地域コミュニティでの取り組みがあげられる。合併後、吉井地域では従来の区（町内会組織）よりもさらに広域となる小学校区単位での地域づくりが進められ、行政からの補助金をもとに地域的な課題解決にむけた取り組みを住民主体で行うことを目指している。馬庭小学校区を事例とすると、これまでの区で行われていたどんど焼きを小学校区で行った結果、小学校の運動会への参加者が増える効果が現れている。行事への参加により結束が強められたことで、今後は行政に代わって地域の課題を主体的に解決する組織となることが期待される。ただし、区長などの地域運営の中心となる人物の負担の増加や、地縁関係の希薄な新規流入者への対応という面で課題が残されている。

以上から吉井地域ではむしろ合併を契機としてよりローカルな視点からの地域運営の制度が整えられたと言えよう。ただし、地域コミュニティでの課題解決には限界があり、幹線道路の整備などといった旧町村規模でおこなわれるべき課題は今後も行政による取り組みが求められる。

## 高崎まつりににおける担い手の変化と継承形態

A 類社会・西野 新太郎

高崎市には伝統的祭礼を起源とする山車巡行が継承されているが、現在、さまざまな課題を抱えている。山本(1996)は、高崎における山車の運営に関する第一の問題点として、山車を所有する町内が旧市街地に多く、少子高齢化に伴い山車を引く子どもの数が減少し、山車巡行に要する人数を確保することが容易ではない点を指摘した。そこで、本研究では山車巡行の担い手の確保や育成に焦点をあてて、市や各町内が担い手の確保・育成のためにどのような取り組みを行っているかについて考察を行った。

市は各町内の山車巡行に対して積極的な資金面での援助を行ってきた。しかしながら、山車巡行に参加できなくなった実態を検討したところ、資金面の問題以上に担い手不足が重要な課題となっていた。たとえば市は、まつりの参加に際して1地区あたり約100万円の支出を見込んでいたが、柳川町では直会の回数の削減により約50万円にまで資金を絞り込むことができた。担い手不足に関して、田町1〜3丁目では積極的に外部の人々を取り入れることでいち早く対応してきた。また、市としては山車連携部門を設けることにより子どもの担い手の確保に積極的に取り組んできた。この取り組みが柳川町の山車巡行参加に対して、少なからず影響を及ぼしたと考えられる。しかしながら、運営には引き手や配給係などに多くの大人の担い手も必要となる。今後は、子どもとともに、大人の担い手の確保も重要になると思われる。

以上の結果から山車巡行を維持、継承していくためには各地区が積極的に外部者を担い手として受け入れ、内部者を基盤とした「地域組織」だけではなく、外部者をも取り入れた「目的組織」へと変わっていくこと、子どもの担い手のみならず、大人の担い手をも確保していく取り

組みを行っていくことが必要になると考えらえる。

## 群馬県高崎市における介護サービス業従事者の就業形態と生活との関係

### B 類社会・木村 惟啓

介護保険制度の導入を軸とする社会福祉の再構築は、その労働市場において女性就業者の増加をもたらした。この背景としては、家計の補助のために働かざるを得ない女性が増加したことや、入浴介助や排泄介助などを伴う作業に女性労働力が必要とされたことなどがあげられる。介護サービス業の就業上の特徴には就業が時間・時間帯共に不規則な点があげられ、特に就業者が家庭において家事労働を担っている場合は、2つの労働を時間的に無理の無いものへと再編成する必要が生じる。よって本研究では群馬県高崎市を事例に、介護サービス業従事者の就業時間に着目し、それに関わる就業者の家族形態や家事分担、就業先での職種や雇用形態などとの関連を考察した。

その結果、就業者の家事労働の編成に関しては就業者の性別や末子の年齢、親との同居などの要素が、賃金労働の時間的な編成に関しては就業者の職種が相対的に強い関わりを持っていた。また、これらの関わりを賃金労働と家事労働との再編成のプロセスにあてはめると、就業者の性別や末子の年齢、親との同居は家事労働の編成によって賃金労働が規定される方向性の中に位置付けられ、就業者の職種は賃金労働の編成によって家事労働が規定される方向性の中に位置付けられた。なお、職種と性別との間にも一定の相関がみられたが、ハンソン・プラット (2002) が指摘したジョブサーチにおけるジェンダー差を本研究でも仮定すれば、この相関は性別と強く関連した家事労働の編成によって賃金労働の編成が影響されたため、結果的に性

別と職種とが相関を示したと考えることもできる。

一方、本研究で行った調査のほとんどは定量的なものであるため、聞き取り調査などを軸とした定性的な研究を行った上で本研究や先行研究と比較検討し、ワーク・ライフ・バランス等の視点を援用しながら介護サービス業従事者の就業形態と生活との包括的な関係を位置づけていくことが今後求められる。

## 群馬交響楽団における活動および支援体制の地域的特徴

### A 類社会・須崎 成二

本研究は、1945年に創立され現存するなかでは、日本で3番目の歴史をもつプロオーケストラであり、地方オーケストラの先駆けとして活動してきた群馬交響楽団の運営形態及び活動内容とその範囲を把握したうえで、活動を可能にさせている支援制度や地域の取り組みを明らかにすることを目的とした。群馬交響楽団は地方オーケストラの先駆けとして第二次世界大戦直後に創立され、行政と結びつきながら今日に至るまで様々な文化普及活動を行っており、定期演奏会は設立当初から1959年代までは経済的な問題もあり開催回数が多くなかったが、1960年代以降は開催回数が増加安定し、群馬音楽センター完成後に高崎市での開催の傾向を強めていた。一般演奏会は、群馬交響楽団の全国的な認知度の高まりから群馬県内・外での演奏回数を増やしており、現在は群馬県内を活動の中心とした活動の傾向がみられる。教育活動においては1947年度から始まった全国のオーケストラで唯一の県内すべての小・中・高生を対象とした移動音楽教室・高校音楽教室だけでなく、近年からは幼児や高齢者を対象とした活動や全国各地の小・中学校を対象とした活動をしている。収入において、公的支援額が多く、特に文化庁・

基金支援額は、積極的な教育活動等が評価され地方オーケストラの中で最も多くなっている一方で、パトロンがおらず民間企業からの支援が地方オーケストラの平均以下であり、企業・個人からの支援は目標としている金額に到達していない。また、市民団体からの支援はあるものの十分ではなく、自立的な経営体制を確立するためには、より広く市民の支援を受けることが求められる。群馬交響楽団は地域に根ざした楽団を目指し、様々な活動から幅広い年齢層に質の高い音楽鑑賞の機会を提供しているが、聴衆層が広くないオーケストラにおいてどのように地域の人々に支持、支援を受けていくかが今後の課題といえる。

### 高崎市を中心とする大学生の余暇活動

#### A 類社会・杉野 美沙希

観光産業や余暇活動は今後の日本経済において重要な役割を果たすことが期待されており、重要な研究テーマの一つと考えられる。本研究では、高崎市の大学生にアンケート調査をおこない、大学生の余暇活動の実態を明らかにすることを通して、大学生の特徴が余暇活動に与える影響を考察するとともに、大学生の余暇活動の空間的な特徴を考察することを目的とした。

アンケートをもとに、個人の年齢や性別、経済状況、時間的余裕、自動車の有無など様々な個人の属性について分析した結果、余暇活動をおこなう大学生の性別、自動車の所有状況以外の個人の属性は余暇活動に直接影響しないことが明らかになった。女子学生の方が男子学生に比べて「ショッピング」の志向程度が強いなど、性別は特定の活動の志向程度に影響し、自動車の有無は余暇活動の頻度と対象地選択に影響を与えていた。自動車を所有する学生は、非所有の学生に比べて対象地が多様で偏りが少ない一方で、非所有の学生の対象地は高崎市中心部に

強く集中していた。しかし、自動車を所有している学生の高崎市中心部以外の対象地も、他市の大型ショッピングセンターに集中し、全体的に対象地は多様とは言い難く、またそれらの大規模ショッピングセンターは「ショッピング」「外食」「映画鑑賞」「娯楽」など複数の余暇活動の対象地となっていた。そのほか、休日の余暇活動の限界範囲は高崎市中心部から半径約150kmであることや、長期休暇中の余暇活動の対象地は非常に多様で、規則性や共通点は導かれなかったが、学生の在籍学部によっては志向する活動や選択する対象地に一定の影響を与える可能性があることなどが明らかになった。

本研究で考察した余暇活動の実態は、調査対象者の年齢や居住地等が限定された事例であり、時間的・経済的条件が余暇活動に影響を与えないという結果の普遍性や社会人との比較については今後の課題としたい。

### 高崎市中心市街地におけるマンション居住形態と通勤流動

#### B 類社会・内藤 亮

人口の都心回帰が進む近年では、都心部における研究は多くみられる一方、郊外都市に着目した研究は少ない。本稿は、郊外都市におけるマンションについて国勢調査・アンケート調査・町丁目別の人口集計の分析よりその居住形態を明らかにし、大都市圏の中心都市との結びつきを強めているか、もしくは関係性が弱まり自立性を強めているかという点について考察した。

研究対象とした群馬県高崎市は新幹線や湘南新宿ラインなど東京方面へ向かう高速鉄道網が発達しており東京への通勤圏にもなりうる都市である。バブル経済期以降に高層マンションが建設され、現在でも高層マンションの建設が続いている。国勢調査の結果からも、1990年代お

よび 2000 年代前半と比較して、近年では東京方面へ従業する割合が減少し、高崎市周辺の市町村に従業する割合が高まっている。新幹線定期券利用者数も横ばい傾向となっており、長距離通勤者の割合が減少している。1990 年代および 2000 年代前半に竣工したマンションは中心商業地や駅前に存在しており、新幹線通勤を意識したもので、面積が狭く就労者世帯向けであり価格も全国並みであった。しかし 2000 年代後半および 2010 年代に竣工したマンションは高崎駅から離れているところに存在しており、高崎市周辺への通勤を意識したもので、面積が広くファミリー世帯向けであり価格も全国平均の 8 割ほどである。またアンケート結果から転勤を理由とした転入だけでなく、持家の取得を理由とした転入も多くみられる。したがって近年の高崎市中心部の高層マンションは、東京方面へ従業する人々の需要よりも高崎市周辺部へ従業する人々の需要が高く、マンションの価格低下も合わさって持家の取得にも結び付いた。このような性格の変化はバブル経済崩壊に伴う東京都心部の地価・住宅価格の下落に伴うものである。これらの点から、東京大都市圏においても都市圏が空間的に縮小されていることが明らかとなった。近年建設されている高層マンションはファミリー世帯向けのものが多く、今後も郊外都市でありながら人口増加が見込まれている。

## 高崎市市内循環バス都心循環線の役割と課題

### B 類社会・尾崎 信哉

群馬県は全国的にモータリゼーションが進展している都道府県といえ、1 世帯あたりの自動車保有台数、1 人あたりの自動車保有台数は全国平均を大きく上回っている。モータリゼーションの進展した地域では、モータリゼーションに対応した街づくりがされるため、車を持たな

い交通弱者にとっての交通手段の確保が必要になる。そのため、モータリゼーションが進展している高崎市において、交通弱者の交通手段の 1 つとなる市内循環バス「ぐるりん」に着目する意味はあるといえる。また、「ぐるりん」の運行の目的に公共施設の利用促進が挙げられている。そのため、本研究では、路線内に多くの公共施設が集まる高崎市市内循環バスの都心循環線を取り上げ、モータリゼーションの進展している高崎において、中心市街地で主要な交通手段となっている市内循環バス「ぐるりん」の都心循環線の利用実態と課題を明らかにした。

調査結果によると、都心循環線の利用者の半数以上が 60 歳以上の利用者で占められており、交通弱者の中心市街地での主要な交通手段となっている。交通弱者の交通手段の確保は「ぐるりん」の運行目的にも挙げられていた。都心循環線の利用者の降車地として多かったのは、高崎総合医療センター、スズラン、市役所、中央図書館、総合保健センターとなった。「ぐるりん」の運行目的の 1 つに公共施設の利用促進があり、公共施設利用者の交通手段となっている。

音楽センター前での乗降者数の差などから、利用者は都心循環線の 1 方向への運行という特性を理解し、目的地と乗車時間と自分の歩くことができる距離等を考え、利用者それぞれに合った利用方法をしていると考えられる。

都心循環線の利用者のほとんどが高崎駅周辺から目的地へ、目的地から高崎駅へという利用に留まっており、高崎駅以外の目的地から目的地へというような少なく、都心循環線が高崎の中心市街地内の回遊性の創出には繋がっていないという結果になった。

## 高崎市中心部における駐車場空間から見たモータリゼーションへの対応

A 類社会・木谷 隆太郎

1960年代に始まったモータリゼーションは高度経済成長とともに急激な発展を見せ、都市内部における自動車交通への対応を必要とした一方、対応には多くの時間がかかることから郊外部の道路交通網の発達に伴って都市機能が分散し、著しい郊外化が進んだ。この動きは地方都市において顕著であり、都市内部では商業地の衰退や空き店舗の増加が問題となっている。しかし近年では、商業地の衰退の結果として、中心部では駐車場が増加し、モータリゼーションへの対応という点では改善しているようにも見られ、駐車場の適切な配置や有効活用なども課題となっている。

そこで本研究では、一人あたりの自動車保有台数が全国1位であり、全国の中でもモータリゼーションの進んでいる群馬県を取り上げ、商業機能の中心である高崎市を事例に、駐車場空間から中心市街地を見ることで、モータリゼー

ションへの対応と課題を明らかにすることを目的とした。

その結果、高崎市中心市街地においては1970年代から街路の拡張や駐車場整備が行われ、1986年の調査と比べて現在では有料駐車場の収容台数は約2.4倍に増加した。その間の自動車保有台数の増加は約2.1倍に留まったことから、自動車の普及と比べて駐車場の整備は進んでいるといえるものの、1988年から続く利用者アンケートによると、利用者はより一層の駐車場の増加を望んでいることが分かる。駐車場利用率は大型商業施設や高崎駅周辺において高く、ピーク時には駐車待ちの行列が出来るものの、少し離れば空いているといった状況であるなど、既存の駐車場が有効活用されているとは言い難い。

以上から、高崎市中心市街地ではモータリゼーションへの対応は進んでいるといえるが、駐車場利用率には大きな偏りがあり、利用率向上への働きかけや利用料金の割引など工夫の余地があることが明らかとなった。